

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策I-5-1 産業人材の育成

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

雇用政策課長 得能 昌信

電話番号

0852-22-5296

事務事業の名称	高等技術校管理運営事業
目的	(1) 対象 高等技術校（東部校・西部校）で公共職業訓練を受講する訓練生。 (2) 意図 地域の実情に応じた、就職につながる技術・技能や資格を習得するための公共職業訓練を受講できるよう適切に管理運営する。
事業概要	訓練生に対して、職業訓練を実施するために、高等技術校の適切な管理運営を行う。

## 2. 成果参考指標

(1) 指標名	高等技術校の訓練科定員に対する応募者数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値			1.10	1.10	1.10	1.10
式・定義	(高等技術校へ入校願書を提出する学卒者数+高等技術校への入校願書を提出する離転職者数) / 入学定員	実績値	1.00	0.90	1.00	0.97		
		達成率		81.80	90.90	88.10		%
指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	77,652	71,696
うち一般財源(千円)	65,554	6,315

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・訓練科定員に対する応募者数について前年度と比べ増加している訓練科もあるが、大きく減少した科があることもあり、全体としてはわずかに減少した。（129→126）  
前年度と比較して、大きく応募者が減少した科は次のとおり。  
東部校 ものづくり機械加工科（9→5）、ハウスアート科（10→2）  
・対象定員数130名に対する入校者数についても、昨年度と比べ増加している訓練科もあるが、全体としては104名から99名へと減少した。  
特に東部校のものづくり機械加工科、ハウスアート科、西部校の機械加工溶接科は、それぞれ、3人、2人、3人と定員[各10]を大きく割り込んだ。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

次の訓練科で応募者数が増加した。  
東部校 美容科（24→29）  
住環境土木科（6→9）  
建築科（16→17）  
西部校 OAシステム科（10→11）  
建築科（10→12）

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

応募者数が減少し、定員を確保できない訓練科があること。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・高等技術校の認知度の低さ。（自律要因）
- ・少子高齢化による高校卒業生数の低減。（他律要因）
- ・高校生の内定率や有効求人倍率が高く、訓練ニーズが高まらないこと。（他律要因）
- ・定員割れを起こしている訓練科に関係する業界の人気の高まらないこと。（他律要因）

### ③原因を解消するための「課題」

- ・高等技術校のPR方法の改善

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

高校や職業安定所への訪問説明や進路説明会への参加、ホームページ等多様な媒体による情報発信、「ものづくり体験フェア」や体験教室、オープンキャンパス等を引き続き実施するが、その中で職業訓練のメリットをしっかりと情報発信する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）